

衆議院災害対策特別委員会ニュース

【第204回国会】令和3年3月18日（木）、第3回の委員会が開かれました。

1 災害対策に関する件

・小此木国務大臣（国土強靱化担当・防災担当）、葉梨農林水産副大臣、長坂経済産業副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）鈴木憲和君（自民）、岡本三成君（公明）、近藤和也君（立民）、柿沢未途君（立民）、早稲田夕季君（立民）、田村貴昭君（共産）、美延映夫君（維新）、古川元久君（国民）

（質疑者及び主な質疑事項）

鈴木憲和君（自民）

- （1） 生産管理が困難な品目に係る食品中の放射性物質の基準値について、消費者保護を前提としつつも見直していく必要性
- （2） 高齢化が進む豪雪地帯に対して、国がより積極的に豪雪対策に係る支援を行っていく必要性についての小此木大臣の見解
- （3） 浸水被害を受けた家屋における土砂や瓦れきの撤去、清掃等について、ボランティアが集まらない事態も想定して、行政が一層の支援を行う必要性
- （4） 災害ボランティアセンターを設置する社会福祉協議会に対して十分な支援を行う必要性
- （5） ICTの活用により地方公共団体等の災害対応における現場負担を軽減していく必要性
- （6） 地域の防災意識向上のため、防災アドバイザーを活用していく必要性
- （7） 危険な地域からの住宅の移転を促進するため、防災集団移転促進事業の規模要件を緩和する必要性

岡本三成君（公明）

- （1） 今国会に提出されている「災害対策基本法等の一部を改正する法律案」
 - ア 災害が発生するおそれの段階で国が非常災害対策本部を設置し、広域避難、事前避難について自治体を支援する仕組みを設けた意義及び効果についての小此木大臣の認識
 - イ 首都圏における大規模水害時の広域避難
 - a 東京都の江東5区における広域避難先の確保に対する国の支援策
 - b 県境を越えた広域避難を円滑に行うためのガイドラインを作成する必要性及び避難所として活用することができる国の施設のリストを関係自治体に提供する必要性
 - c 各自治体の実情を踏まえた事前避難対策を進めるため、裁量の余地のある補助金の創設を検討する必要性についての小此木大臣の見解
 - ウ 作成が市町村長の努力義務とされる避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成促進のための支援の必要性
- （2） 浸水時の垂直避難のための民間施設の活用について、自治体と施設管理者との協定の締結を促進するため、国から業界団体に対して協力を要請する必要性
- （3） 令和元年房総半島台風等を踏まえた住宅の屋根被害の防止策
 - ア 令和3年度予算における屋根の耐風性向上のための改修に対する補助金の支給対象、補助率及び支給開始時期
 - イ 屋根瓦の緊結方法に関する基準の強化に伴う新築住宅への新基準の適用時期
- （4） 本年2月の福島県沖を震源とする地震による被害状況を踏まえた新幹線の電柱耐震化の現状についての認識及び今後の新幹線全体の耐震化への取り組み
- （5） 防災のための予算の大幅な増額に対する小此木大臣の所見

近藤和也君（立民）

- (1) 防災庁を設置する必要性についての小此木大臣の所見
- (2) 雪害対策
 - ア 今冬の集中的な降雪に伴う関越自動車道及び北陸自動車道等の立ち往生への対応
 - a 平成30年2月の福井豪雪における、立ち往生からの教訓が生かされた点及び生かし切れなかった点
 - b 道路の予防的通行止めができなかった理由
 - イ 除雪体制の安定的な確保のため、重機の維持費等の固定経費を支援していく必要性
 - ウ 除雪等の雪害対策を推進していくことについての小此木大臣の決意

柿沢未途君（立民）

- (1) 消防法施行令により設置が義務づけられている避難器具
 - ア 要配慮者が利用できない避難器具が高齢者施設に対しても義務づけられている現状に対する見解
 - イ 階段を利用した避難が可能となるよう階段避難車等の設置を義務付ける必要性及び種々の災害に対応できるよう消防法施行令に定める避難器具の種類を見直す必要性
 - ウ 消防法施行令で定める避難器具の種類を見直す必要性及び階段避難車の導入を促進していく必要性についての小此木大臣の見解
- (2) 大規模災害発生時における建築物の停電対策
 - ア 建築基準法における予備電源確保の基準
 - イ 災害拠点病院の非常用自家発電装置に用いる備蓄燃料が枯渇した後の電源確保対策
 - ウ タワーマンション等の停電対策のために電気自動車のバッテリーを活用していくことについての小此木大臣の見解

早稲田夕季君（立民）

- (1) 災害関連死の事例収集
 - ア 内閣府による地方公共団体からの事例収集の進捗状況
 - イ 対象を令和元年度の災害に限定せず、東日本大震災や熊本地震等の事例も収集する必要性
 - ウ 東日本大震災等を含む個別の事例を収集・分析した上でデータベース化等を行うことについての小此木大臣の見解
- (2) 南海トラフ地震防災対策推進基本計画の早期の変更を関係地方公共団体に要請する必要性
- (3) 防災会議における男女の構成比
 - ア 市町村防災会議の委員に女性が占める割合が少ないことについての小此木大臣の見解及び横浜市防災会議における男女の構成比
 - イ 中央防災会議の委員に充てる指定地方公共機関の職員等に介護、福祉、保育分野等の従事者を追加する必要性についての小此木大臣の見解

田村貴昭君（共産）

- (1) コロナ禍における避難所対策
 - ア 地方公共団体の対応状況
 - イ ホテル・旅館の避難所としての確保を政府が促進していく必要性
- (2) なりわい再建支援補助金の要件
 - ア スナック等がテナントとなっている施設の貸し主も、支援対象に加える必要性

- イ 原状回復に係る要件を緩和し、用途の変更について柔軟に対応する必要性
- (3) 今冬の大雪による農業用ハウス等の被害に対する「強い農業・担い手づくり総合支援交付金」の適用
- ア 「被災農業者支援型」を発動せず、通常の「地域担い手育成支援タイプ」を活用している理由
- イ 「被災農業者支援型」が支援対象を中心経営体（地域農業の担い手として経営発展の取組みを行うおうとする農業経営体）に限定していない理由
- ウ 小規模農業者を支援するため、「被災農業者支援型」を発動する必要性

美延映夫君（維新）

- (1) 避難所の現状と改善の取組み
- ア 地方公共団体における簡易ベッドの備蓄状況
- イ 避難所における食事の現状及び今後の改善点
- ウ コロナ禍における感染症対策として行われているパーソナルスペースの確保を恒常化する必要性
- (2) 日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震対策
- ア 「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震対策検討ワーキンググループ」における検討状況
- イ 被害想定及び防災対策の公表時に、凄惨な被害想定の様相ばかりが強調されることのないよう配慮する必要性についての小此木大臣の所見
- (3) 平成30年の大阪府北部地震による被害を踏まえたブロック塀等の学校施設の安全対策の実施状況
- (4) 今年度までの「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の総括及び来年度からの「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に向けた取組みを含め、国土強靱化を進めるに当たっての小此木大臣の決意

古川元久君（国民）

- (1) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた災害対策
- ア 選手・観客の避難誘導等を含む大規模地震対策の実施状況
- イ コロナ禍により大会施設等の避難訓練等が行えない場合の対応
- (2) コロナ禍における地域の防災訓練
- ア 実施状況についての政府による把握の状況
- イ 感染症対策をしつつ防災訓練が行えるよう政府として支援する必要性
- (3) 自衛隊の災害派遣
- ア 首都直下地震及び南海トラフ地震の発生時における派遣規模の想定
- イ 大規模地震の発生時にも十分な防衛体制を維持する必要性
- ウ 自衛隊の負担が過大とならないよう災害対応の在り方を検討する必要性についての小此木大臣の見解

2 地震防災対策特別措置法の一部を改正する法律案起草の件

- ・金子委員長から趣旨説明を聴取しました。
- ・衆議院規則第48条の2の規定により内閣の意見を聴取したところ、小此木國務大臣（防災担当）から「特に異存はない」旨の発言がありました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって起草案を成案とし、これを委員会提出の法律案とすることに決しました。

（賛成－自民、立民、公明、共産、維新、国民）